

選挙で変えよう
戦争NO！
民主主義を取り戻そう
18才から選挙権大切にしていね
Vote Now



実質賃金が5年連続でマイナスとなりました。先進国では日本だけという異常な状態が続いています。非正規雇用労働者については全労働者の4割に達し、ワーキングプアが1100万人を超えるなど貧困と格差は広がるばかりです。日本経済をたてなおすためにも、「いますぐ最賃全国どこでも1000円」「生活できるための時給1500円」の実現が必要です。

今すぐ最低賃金1000円に



！ 全国加重平均798円を超えるのは7都府県だけ。地域間格差は最大214円も！

格差をなくし全国一律に

私たちの運動と世論の高まりで、安倍首相は最賃引き上げを打ちだしました。毎年3%ずつ引き上げて、全国加重平均1000円にするというものです。

現在の地域別最賃をもとにすると7年もかかります。しかも「平均」ですから、最大214円もある地域間格差は、ますます広がるばかりです。いま格差と貧困、人口流出などで地域の衰退が深刻化しているのですから、最賃はいますぐ全国どこでも1000円以上にすべきです。

25歳単身者の最低生計費の試算

自治体名	月額(税・社保込)	時間額※
札幌市	225,002円	1,500円
福島市	221,456円	1,476円
新潟市	243,525円	1,624円
静岡市	251,490円	1,677円
名古屋市	226,288円	1,509円
広島市	210,991円	1,407円

※時間額は月150時間として換算
全労連調査より

人間らしい生活には全国どこでも1500円必要
全労連が行った「最低生計費調査」からは人間らしく暮らすためには「全国どこでも月22万円、時給1500円」は必要なきことが明らかにになりました。生活に実際にかかる費用は全国ほぼ同じです。実態からみても最賃は全国一律制にする必要があります。

賃金底上げとセットで中小企業の支援拡充

最賃の低い地域から高い地域へと労働者の流出が止まりません。大企業がアベノミクスの恩恵を受け、史上空前の内部留保を更新し続ける一方、中小企業は消費税増税や、下請け単価たたき、人手不足など苦しい経営状況が続いています。

労働者の7割を雇用する中小企業は地域経済の主役です。最賃をいますぐ全国どこでも1000円以上にすることと同時に、国による中小企業への支援を拡充することが重要です。